

平成30年度第5回秦野市行財政調査会（行財政最適化支援専門部会）会議概要

1 開催日時	平成30年12月17日(月) 午後3時00分から午後5時12分まで	
2 開催場所	秦野市役所本庁舎3階 3A会議室	
3 出席者	委 員	坂野部会長、高井部会長職務代理者、石塚委員、大屋委員 田村委員（欠席）
	関係課等職員	企画課長、同課課長代理
	事務局	政策部長、政経営課長、同課課長代理、同課担当3名
4 議題	(1) 平成30年度行財政最適化支援報告書（案）について (2) その他	
5 配付資料	次第 資料 平成30年度行財政最適化支援報告書（案） 参考資料 市内定住に関するアンケート調査報告書（東海大学生）	

6 会議概要（要点筆記）

【行政経営課長】本日は御多用のところ御出席いただきありがとうございます。
開会前でございますが、本日使用させていただきます資料の確認をさせていただきます。

一資料の確認一

本日は田村委員が欠席ということで御連絡をいたしております。
それでは、部会長から御挨拶いただき、行財政調査会規則第6条第1項により部会長が議長となりますので、進行をお任せしたいと思います。引き続き進行をお願いいたします。

【部会長】本日はお忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。前回の審議内容に基づき事務局が修正したところを中心に、報告書（案）について御審議いただくことになると思います。本日が最後の会議になりますので、よろしくお願ひいたします。

議事に移る前に、本日の会議録の署名委員ですが、規定により部会長と部会長が指名した委員1名となっております。名簿順にお願いしたいと考えておりますので、今回は高井委員にお願いします。

それでは、早速ですが、議事に移ります。まず、議事(1)「平成30年度行財政最適化支援報告書（案）について」、資料に沿って事務局から説明をお願いします。

議事(1) 平成30年度行財政最適化支援報告書（案）について

【事務局】—資料1に基づき説明—

補足ですが、前回の会議後、12月7日に東海大学地域連携センターに御意見を伺ってまいりました。大きな考え方に対しては大学側からの御意見はなかったのですが、用字用語の部分でいくつか御意見をいただきました。研究フィールドという部分に「教育」という用語を付け加えることや、ニーズに加えてシーズを盛り込むこと、あるいは、大学の活用という表現を協働といったニュアンスに変えてはどうかということで、有機的な連携と言い換えをするといったものです。以上のような言い回しに関する御指摘がありましたので、その辺りを修正しています。

また、本日机上にお配りした市内定住に関するアンケート調査報告書を御覧いただけますでしょうか。秦野市では研修の一環として、次世代育成アカデミーというものがあります。管理職への登竜門的な位置付けとして、希望者が集まってゼミ形式で取り組むものです。先日中間発表に出席したところ、若者の定住を研究テーマとするグループがあり、東海大学政治経済学部の学生にアンケートを取っていたため、情報提供をお願いしました。

—参考資料に基づき説明—

説明は以上です。

【部会長】今日は報告書について皆さんから最終的な御意見をいただくことが主な仕事ですので、アンケートの感想については折を見てお聞かせいただければと思います。報告書の内容については、大分整理されたように思います。それでは順番に確認していきたいと思います。

1ページ目の「施策の最適化に当たって」は、文言の修正が2ヶ所あったとのことでした。

次に目次の構成ですが、「IV 現状分析」を「III これまでの歩み」から独立させて、良い点悪い点含めて記述されています。もう一つは、「V メリット・課題及び求められる視点（戦略）」の部分です。初めにどういうことがメリットとしてあるのかに触れた上で、課題と戦略について述べるという構成になりました。ここはいかがでしょうか。

【委員】VIとVIIの関係についての確認なのですが、全体的なものがVI、個別のものがVIIという理解でよろしいでしょうか。本文を見ると、8ページが全体的な話で、9ページから具体的な部会意見なり提言になりますが、15ページではまた部会意見が出てきます。そうすると、9ページは部会意見じゃないのかと少し気になりました。

【事務局】共通項と、大学ごとの特長を生かした意見ということで整理しました。表現が重複しているため、そのような印象を持たれたのかと思います。共通部分と個別の大学とに分けて意見をまとめたのですが、全体的に整理し

たいと思います。

【部会長】報告書全体が部会意見になりますので、部会意見という表現はあって使わなくてもよいかと思います。

次の「I 行財政最適化支援について」は、特に修正はありません。

続いて、本年度の行財政最適化支援のところでは、文言の修正が2ヶ所あるほかは大きな変更はなかったかと思います。

「III これまでの歩み」では、施行等の時期を見出しのところに入れたということでした。ここもよろしいかと思います。

5ページの「IV 現状分析」では、今まで「III これまでの歩み」に含まれていた内容を一つの項目に取り出したということです。「1 事業の実施状況」で概略をまとめて、「2 大学がもたらす効果」ではプラスの側面とマイナスの側面の両方を示しています。前回案ではマイナス部分についてあまり触れていませんでした。マイナス効果としては、税収の効果と、もう一つは夏休み中にほとんど消費が無くなってしまうという商売のやりにくさに触れています。委員から出た意見をうまく汲み取ってあるように思います。先程のアンケート調査を踏まえて、秦野市に対する意識が低いことを盛り込むべきでしょうか。第2回会議では、東海大学生の地元就職者数についてのお話も出ていました。

【委員】実際の数字を聞いてがく然としました。

【部会長】厳しい現実があるとして、数字を入れておいてもいいかもしれません。

【事務局】政治経済学部の学部長と意見交換した際、学生は東海大学駅から先の小田原方面には関心がないようなお話をされていました。東海大学生は大根地区の印象から秦野市に対する感触を持っているように感じました。

【部会長】実際に新しい学生に住んでもらうには、他の人と少し違う発想のある人たちに居住してもらい、イメージを変えるような取組みが必要なのかもしれません。学生は、普通に就職して普通のライフパターンで生きていくような人に対してあまり関心がないと思います。

【委員】「住民票を移さずに居住している学生が多いため、市への直接的な税収にはつながりにくく」との記述がありますが、市内に住民票があろうがなからうが、所得税では勤労学生控除が65万円ありますので、そもそも税金を払う義務がほとんど生じません。細かく捉えると少し違和感があります。

【事務局】軽自動車税については、学生が乗るオートバイのナンバーが出身地のままであると、地元に支払っていることになります。秦野市内でアルバイトをしてもらえた場合、納税が得られる場合も生じます。そもそも学生の場合には税収にはつながりにくいのですが、そういうイメージで捉えていました。

【委員】ナンバー登録を移してもらえば、確かに軽自動車税は増えます。

ここでの記述からは、税収を目的にしているようなニュアンスに取られかねないように感じます。そもそも大学のあるなしを基準に考えると、大学があることで大きな消費を生み出しているわけです。この消費が地方消費税のカウントに含まれて、秦野市に対する地方消費税の交付を増やしているはずです。そう考えると、住民票をどうするかという話よりも、トータルとしては経済的にプラスになっているはずです。学生がいることで、行政コストとしてはどうなのでしょうか。

【事務局】コストとして考えられるのは、ごみ収集と道路の維持管理に係るものです。ごみ収集については、直接的にコストが掛かってきます。実家住まいの学生であれば世帯として納税を通じて負担していますが、一人世帯の学生の場合、税収はほとんどなくコストばかりが掛かっていくことが現実としてあるかと思います。それをニュアンスとして表現できるよう工夫したいと思います。

【部会長】読み手の誤解を防ぐためには、「学生が多いため、また、それに加えて住民票を移さないことから、市への直接的な税収には…」とするはどうでしょうか。主たる要因は「学生が多いこと」になります。今の記述では住民票を移さない学生が多いとありますが、そもそも学生が多いために直接税収が少ないと言えればいいと思います。

【事務局】細かいことですが、交付税上的人口算定に影響を与えるため、間接的には財政上のマイナス要素と考えられます。学生がいることで秦野は高齢化率が比較的低いのですが、実態としてはもう少し高くなりますので、本来であれば交付税をもう少し多くもらえると考えられます。

【委員】秦野市に限らず、マンモス大学では常にこういうことが起こります。私の知り合いで、地方から東京に出てきていますが、地元で成人式をやりたいという理由で住民票を移していません。

【事務局】学生の視点に立つと、本人にあまりメリットがありませんので、住民票については前面に出さないような記述となるよう工夫します。

【部会長】秦野市が住民票を移してもらうメリットを感じるのであれば、例えば入学式に出向いてキャンペーンを展開することなども考えているのでしょうか。あるいは、アパートの大家を通じて入居の際に住民票を移すよう伝えてもらうような方法もあるかと思います。学生に強制はできませんが、やり方としてはいくつか考えられます。住民票を移さないことによるデメリットもありますよと何かの形でお知らせするのもよいのではないでしょうか。

【事務局】財政的な効果よりも、秦野市に住んだという意識を持つてもらえた、間接的な効果はあるように思います。

【委員】秦野市から学生に対し、住民票の異動に関連した働きかけをしているのでしょうか。市からの働きかけができれば、住民登録を通じて学生に対する

るサービスを提供できるし、地元のおもてなしというのも変わってくるような気がしました。

【事務局】学生時代を振り返ると、公共サービスを受ける機会がほとんど無かったように記憶しています。

【委員】新しいサービスを作ってもいいのではないかでしょうか。

【事務局】そもそも若者向けの行政サービスが少ないということが、盛んに言われています。

【委員】転勤で地方に一定期間転居する場合には、住民票を移さないケースが多いと思います。学生も4年間単身赴任で東海大学に通っているような感覚なのだとすると、住民票を移す必要があるのでしょうか。

【委員】現状の公共サービスでは、住民票を移す必要はなさそうです。しかし、メリットを得られるものを作れば変わらぬではないでしょうか。行政が積極的に学生に対するサービスを作つていけば、学生の秦野に対する意識の醸成にもつながります。何の手も打たずに現状維持のままでは、先程のアンケート結果にあったように秦野市への意識も薄く、就職する気もなく、全く先に進まないということになります。いろいろな手法を考える中で、住民票が秦野をアピールする手段の一つとなるよう考えてはどうでしょうか。

【事務局】ここは現状分析の項目ですので、ぼかした言い方にしますが、このあとに部会意見として載せてもよいかと思います。

【部会長】地域アイデンティティに係る項目で触れてもよいですね。

【企画課】住民票に関しては、交付税が増えるのではないかということを踏まえて大学との間で話題になったことがありました。一時的に人口が増えても次の国勢調査により元に戻ってしまうことから、効果としては薄いという結論になりました。また、親元から離れて住民票を移すと生活費の部分で扶養の手続きがかなり煩雑になるため、手続きを避ける事例も多いようです。地元で投票したいという選挙関連の意向もあるようです。法制上は住民票の異動が必要だからと機械的に進めれば、逆に学生の負担を増やすことにもなりかねません。住民票を移すことが、実は学生にとって不利益になる可能性もあります。

【部会長】この部分は直接的な税収の話ではなく、ニュアンスを変えていただくことにします。地域アイデンティティを醸成する方策として、住民票が持つ意味について見直すのは難しいのでしょうか、考える余地はあるのかもしれません。

【委員】災害発生時、秦野市内に居住する学生がどんな様子で何人いるのかという情報について、市から把握する方法はあるのでしょうか。それとも、大学に聞けば分かるものなのでしょうか。

【企画課】防災関連の情報は自治会単位になっています。自治会に加入してい

ないと、そもそも把握することが難しい状況です。

【委員】秦野市でも将来的な災害リスクが想定されます。市内に居住する東海大学生のうち、ほとんどは自治会に加入していないと思います。有事の際の住民サービスを考えると、秦野市としても何らかの方策を考えなくてはいけないでしょし、学生側もいざとなれば地域のサービスを受ける必要が出てきます。水も出ない、食料も何もないとなれば、アパートがある地域で水や食事の提供を受ける必要が出てきます。秦野市側からすると、大根地区の住民について実態を把握できていないことにもなりかねません。地域としても考えなくてはいけない問題です。

【部会長】大学との共同事業を進める際に、テーマの一つとして防災はとてもよいと思います。震災が発生したときに、大学とどう連携していくかというのは深刻な問題です。そのときに学生の把握などが話題にできると、共同の研究テーマにしてプロジェクトを組むこともできると思います。広域連携会議では3つの事業が掲げられていましたが、中でも防災は大きなテーマになってくると思います。積極的に大学へ持ちかける話題としていけばよいと思います。

【委員】秦野市と大学とでは少し視点が異なります。安心安全というと、東海大学は学問としての視点ですが、住民レベルでは生活する学生をどうするかという問題として捉えます。

【部会長】東海大学の安心安全プロジェクトとは、先生方が防災に係る情報システムを設計して自治会と一緒に取り組んだ内容だったかと思います。大学側としては、おそらく学生たちのことはあまり念頭にありません。そこを踏み込んで、地域の一員としてプロジェクトについて考えてもらえるような機会を作っていてたら、大学が抱える学生たちが実は秦野市の一市民、構成員なのだと認識してもらえると思います。そういう視点でプロジェクトに取り組んでいけたらよいと思います。

【事務局】大根地区は自治会の防災意識が高く、学生を巻き込んで自主的に取り組む姿勢のある地区です。ただ、以前国勢調査の調査員として大根地区を担当した際には調査が難航し、正確な学生数を把握するのは難しいと身をもって感じました。

【部会長】防災については後述されていますが、地域のニーズ、あるいは秦野市側のニーズと大学側のニーズがマッチしたプロジェクトの例示として、少し触れておくといいかもしれません。

それでは、6、7ページに移ります。メリットと課題と戦略という形に整理されています。

【委員】求められる視点と戦略という表現に違和感があります。6つの項目のうち戦略に相当するものもありますが、例えば(4)(5)(6)は視点だと思います。

【部会長】それでは、戦略という表現を削除することにします。(6)の次世代を担う若者の参加についてですが、これは施策の体系の中での優先順位が高いという位置付けによるものですか。

【事務局】これから求められる視点として入れました。選挙権も18歳に引き下がれ、国としても全世代型の社会保障にしようという動きがあります。国レベルで次世代を担う若者を逆にいかに支えるかという方向転換が少しづつ進んでいるという中で、皆さんの御意見の集約としてここに入れさせていただきました。

【委員】書き方の問題なのですが、「次代を担う若者」でかぎ括弧を閉じてはどうでしょうか。

【委員】(2)に「大学のニーズやシーズ」とあります。シーズは大学が持っているシーズで、ニーズは大学が持っている大学の必要性ということでしょうか。おそらくは大学が自治体に求めているニーズという意味だと思います。大学「の」シーズと大学「の」ニーズとでは、「の」の使い方が違うようです。このままでは、いろいろな意味に捉えることができてしまいます。

【委員】ニーズとシーズは需要と供給の意味で使うことが多いと思いますので、確かに違和感があります。

【委員】私の所属する大学でも、最近はよくシーズという用語が使われます。

【部会長】大学側の立場としては、ニーズとシーズという言い回しは自然なものなのだと思います。ただ、この報告書では秦野市側の文章になるために、意味が変わってしまうのだと思います。市側からすれば、シーズも含めた大学のニーズなわけです。大学が用いる場合のニーズとシーズとは、需要と供給になっているので、大学や教育に対する学生の需要を考えて、かつ自分たちの大学の強みとしてどのような教員、学科、専攻といったシーズ的な側面を備えていて、大学としてどう事業展開していくかという使い方のときにこの言葉を使うのだと思います。大学で教育や研究に係る事業を展開していくに当たり、秦野市に対してどのようなニーズを持っているのかしっかりと把握していくべきというのが趣旨になると思うのですが、考えていくと複雑になりますね。

【事務局】例えば、最初の文章だけ「大学側のニーズや大学の有するシーズ」としっかり書いて、あとはニーズシーズといった表現にするように工夫したいと思います。

【委員】その上にある2のところでは、ポテンシャルと書いてありますね。

【部会長】工夫していただきたいと思います。続いて、8、9ページはいかがでしょうか。基本方針が2つあり、それぞれの具体的な方策としてどういう関係にあるか図に示してあります。ここでもニーズとシーズという表現が出てきますが、それほど不自然には感じません。

【委員】ここはそのままでよさそうです。

【委員】人的・知的資産とありますが、人的・知的資源とではどちらがよいのでしょうか。

【部会長】どちらかに統一してはどうかという意見があり、結果として「資産」に統一した記憶があります。

【委員】「ひとづくり」というのは、計画などに出てくる言葉でしょうか。

【事務局】他の部会でも地域の人材づくりが話題になっています。まちづくりはどちらかというとインフラ部分に目が向きがちですが、これからは地域で地域を支える人材を育成していくこと、「ひとづくり」と表現させていただきました。まだ一般的でないかもしれません、そうした流れがあります。

【委員】地域人材の育成といった表現に言い換えてはどうでしょうか。人間は所有権を持つ側であって、作られるものではありません。「まちづくり」との韻を踏んでいるかと思うのですが、どうでしょうか。

【事務局】9ページ目の2では言い換えています。

【委員】最終的な御判断はお任せします。

【部会長】生涯学習が目指す目的は、「ひとづくり」とは違うのでしょうか。広い意味での「ひとづくり」ということでしょうか。

【事務局】生涯学習というツールによって「ひとづくり」、地域人材を育てるという意味合いはあると思いますが、趣味的な生涯学習という側面もあります。地域人材の育成にはいろいろなアプローチがあり、生涯学習もその一つなのだと思います。

【部会長】教育というのは教え育てるのではなく、共に学ぶと書いて「共育」と言い換えるような話も聞いたことがあります。

それでは、次に10、11ページからは具体的な中身に入ります。ニーズとシーズという表現が出てきますが、それほど違和感はないと思います。いかがでしょうか。

—異議なし—

それでは案のとおりとします。12、13ページも前回からの修正はほとんどないかと思います。

次に、14ページでは主な提携事業のところに具体的な数値を入れていただきました。図書館相互利用の利用登録状況や洋上体験研修の参加者やアンケート結果について数字として記述がされています。15ページでは、具体的な施策の体系図を書いていただいたということです。

【委員】15ページの表に部会意見があり、その右側に具体的な方策がいくつか挙げられています。一つ目について、広域連携会議というのは具体的な方策の一つではありますが、この記述だと広域連携会議だけになってしまうよ

うな印象を受けます。左側の部会意見1では「地域連携活動に対する相互の協力を進める」として一対一の話になっていますが、右側の方策では広域連携という1対NあるいはN対Nのような対峙になっています。そうすると、具体的な方策としては広域連携だけなのだと捉えられてしまうのではないかと危惧します。市職員がこの報告書を読んで、広域連携でやればいいのかと考えてしまうのではないかでしょうか。私の考えとしては、広域連携に同調すればいいというものではなく、秦野市が広域連携を積極的に先取りして進めていく策を講じるべきではないでしょうか。周辺自治体はそう考えて進めていくのではないかと思います。秦野市や周辺自治体と一緒に仲良く取り組むよりも、自ら積極的に大学に売り込んでいくだろうと思います。そういう意味では、広域連携といえども自治体間の競争でもあります。

【事務局】部会意見の順番を少し入れ替えてはどうでしょうか。部会意見1を3にして、2と3を1と2に並び替えをすることで、いまの御意見を反映させられるかと思います。一義的には秦野市がどうするか、最終的には広域連携を活用するというストーリーにしたいと思います。次のページにある詳細を見ても、広域連携の視点を活用すべきとほぼ提言されています。

【部会長】部会意見2や3を進めるに当たっては、前提になるのは地域連携会議ではなく、秦野市が単独で東海大学に個別に働きかけていくものとしてこれらがあつて、それが中心になるということです。ただ、東海大学のニーズを考えると、秦野市だけ考えているわけではありません。そういうニーズに対応するためには、周辺自治体と共同して取り組んでいく部分も拾ったほうがいいだろうということで、部会意見1を3に持ってくるということです。このような順番にすると誤解はないでしょうか。

【委員】よいと思います。

【委員】防災については、15ページの部会意見3にある具体的な方策に記載があり、具体的には19ページの3段落目あたりに内容が盛り込まれていました。

【部会長】それでは、14、15ページは今のように順番を変えていただくということでお願いします。

次に、16ページから19ページまで御意見があればお願いします。

【委員】「部会意見」という表現をどうするのか。工夫してください。

【部会長】順番に、まず部会意見1はどうでしょうか。「3事業を中心に広域連携会議の中で協議及び意見交換の場を設けて活動を進めていくこととしている」とありますが、具体的にどの部分で一緒に進めていくことになっていたでしょうか。

【企画課】健康バス事業です。

【部会長】他の自治体での取組みを見習って、秦野市でも展開する可能性はある

るのでしょうか。

【企画課】東海大学としては全国規模でトコラボを展開しておりメニューも多様ですが、秦野市としては具体的な形までは探れていない状況です。

【部会長】そういう意味でも、部会意見1は3番目にあったほうがいいかもしれません。

【委員】東海大学は全国にキャンパスがありますので、秦野市は多くの自治体のうちの一つとの位置付けなのでしょう。

【委員】東海大学はそれぞれの地方自治体を見ているのではなく、全国的にその上、国の施策などを見ています。我々とは視点が違うのでしょう。

【部会長】部会意見1はこのままでよろしいでしょうか。

—異議なし—

部会意見2はいかがでしょうか。

【委員】17ページに記載のあるグローカルフェスタ以外にも、大学開放イベントが開催されていると思います。薪能という能楽を一般公開しており、私自身も鑑賞したことがあるのですが、現在も開催されているのでしょうか。

【事務局】打ち合わせで何度か大学にお伺いした中では、大学内でいろいろなイベントが開催されていました。最も大きなイベントとしては、毎年11月に建学祭という大学祭があります。そもそも大学が開放傾向にありますので、普通に大学構内へ入ることができます。グローカルフェスタは地域連携センターが所管するイベントで、大学の教育・研究成果に触れる機会として開催されていましたので、ここの意見とマッチングすると思い入れました。大学開放を目的としたイベントではないかもしれません、薪能も含めて他にもいろいろなイベントがあることは事実だと思います。

【部会長】大学のこうした事業について、まずは機会があることを知ってもらうことが必要だと思います。可能であれば、大学内で閉じているイベントを市の施設で開催してもらい、市民に触れてもらう形で展開していくのが一番いいと思います。そうすると、わざわざ大学に行かなくてもよくなります。ソーラーカーも大学構内ではなく、秦野市中で走行できたらいいですね。

【委員】カルチャーパークで走行してくれたらいいかもしれません。

【部会長】新しいことを企画していくには、民間企業で営業に当たるようなポジションの方がいて、大学側がどんなシーズを持っているのか、あるいは、市側がどんなことをやってもらいたいかということを伝える機会を持つ必要だと思います。大学側のニーズやシーズをしっかり見つけて、提案として持ち込む営業的な役職を設けて、互いに接点を持ちながら相互理解を深める機会があれば、そこからプロジェクトや具体的な連携関係が生まれると思います。秦野市としてはこれまでにない新規業務で大変でしょうが、こうした取組みを進めないことにはなかなかうまくいかないように思います。

【委員】グローカルフェスタについては、市の広報などに掲載されたのでしょうか。

【企画課】市の広報に「みんなの掲示板」という欄があり、そこに掲載しました。大学で開催される市民向けイベントは基本的に掲載・周知しています。大根小学校では毎年ソーラーカーの見学会が実施されていますし、その他にも紙飛行機を作るものづくりに関連したイベントもあります。小学生向けのものやグローカルフェスタについては、周辺の小中学校で全児童にチラシなどを配付しています。

【部会長】次に18、19ページはいかがでしょうか。具体的なことが書かれています、イメージしやすくなつたと思います。部会意見3に防災関係の内容が記載されていますので、特に書き直す必要はないということです。基本的には問題ないと思いますが、この間事務局の方とお話しているときに思ったのは、地域の中でこれから先10年、20年と問題になりそうなことを抱えている地区についてのことです。昔から県営住宅があるような地域では、高齢化の進行に伴い生活が成り立たなくなるかもしれないという問題も抱えているわけです。そういう場所ごとのテーマごとのか分かりませんが、専門にしている大学の先生方と協力して地域の調査・研究をして、行政としてもどういう方策を立てたらいいのか検討していくらよいと思います。防災以外にも、そういう可能性のある場所やテーマがありそうな気がします。行政単独では日常的な仕事からもなかなか長期的な視点に立って物事を考えるという時間が十分取れないということであれば、大学側からすれば研究のテーマができて、なおかつそこで学生の実習調査をやることと組み合わせることができます。すると、東海大学が掲げるパブリック・アチーブメント型教育に長期的に合致するテーマがいくつか設定できそうな気がします。潜在的な可能性はあると思うのですが、まず一歩を踏み出す関係を構築していくことが難しいところです。実現に向けて営業的に通うような体制を整えては、なかなかうまくいかないように思います。

【事務局】基本方針2の意見に書いてありますが、コーディネーター的な役割を担う職員がいると市と大学それぞれの状況を理解できてよいと思います。

【委員】市職員を何年間か大学に研究員として派遣すれば、より密接な関係性が築けるのではないかでしょうか。そういうことを考えないと、仕事を掛け持ちして大学連携について考えて窓口になるよう言われても難しいと思います。

【委員】なぜ大根小学校でソーラーカー見学会が開催されているのかを考えてみると、在校生の父兄に大学関係者がいるといった意外と単純なきっかけがあるからなのかもしれません。他の団体や小学校でも実施は可能なのか考えると、それほど難しいことではないと思います。先程コーディネーターについてのお話がありましたが、お互いに情報把握が必要であり、そこから連携

が進んでいくように思います。

【政策部長】東海大学地域連携センターには、近隣自治体のOBが就いている地域コーディネーターという役職があります。今後この役割がより機能すれば、自治体の営業的な役割を担う可能性も出てくるのだと思います。

【部会長】ソーラーカー以外にも、大学に内在するシーズを見つけ出せるといいですね。それでは、ここは文章を直す箇所はないということです。

最後に20、21ページでは、上智大学短期大学部の概要について数字的な要素を加えたことが主な修正点になります。延べ人数で見ると、東海大学と同様に多大な協力が得られているのだとよく分かります。こうした取組みについて、市民の皆さんにしっかり認識してもらえるようなPRが出来るといいと思います。

部会意見3は最終ページになりますが、内容はこれでよろしいでしょうか。

—異議なし—

それでは、上智大学短期大学部の項目については修正なしといたします。

いくつか宿題は残っていると思いますが、最終的には私と事務局とでチェックさせていただき、報告書の内容を確定したいと思いますがよろしいでしょうか。

—異議なし—

それでは、事務局との細かい調整については、部会長に一任いただくことといたします。

【委員】関連することとしてお聞きしたいのですが、市役所には毎年東海大学からのどくくらいの学生が就職していますか。

【事務局】例年複数人が入庁します。今年度は6、7人程いました。出身地としては地元である秦野市のほか、県内他市町村、地方から1ターン就職した職員もあります。

【委員】私の大学でも、先週だったか構内で公務員就職希望者に向けた説明会が開催されていました。地方自治体、警察、消防、自衛隊など27あまりの団体が大学まで来てくれていました。東海大学でそのような機会があれば、秦野市も参加しているのでしょうか。

【事務局】東海大学でも先週金曜日に開催されており、人事課がブースを設けていたようです。景気動向や公務員人気も左右するのか、全体的な参加者数は減っていたようですが、幸いにも秦野市はそれなりに賑わっていたようです。

【部会長】先程のアンケート結果によると、一人暮らしの学生45%のうち秦野市在住は33%ですから、東海大学生は結構な割合で秦野市に住んでいるようです。ただ、ほとんどが卒業後に関心がないと回答していました。何か対策が立てられるといいですね。

【企画課】先日東海大学から最新情報を聞きしたところ、市内在住の学生が6千人から若干減少しているようです。背景として、自宅通学生の増加や平塚市真田地区の区画整理事業が関係しているとのことでした。

【事務局】データに関しては、確認の上で修正いたします。

議事(2) その他

【各委員】一本年度の部会を通じての所感・意見等—

【事務局】—今後の予定について説明—

　　市長報告会 2月から3月ころ

【部会長】それでは本日は以上で終了いたします。ありがとうございました。

— 閉会 —